

養育費受領率の達成目標について

令和5年4月25日

内閣府男女共同参画局
こども家庭庁支援局
法務省大臣官房
法務省民事局

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022」（令和4年6月3日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）において、養育費の受領率に関する達成目標を定めることが明記されたところ。昨年12月に厚生労働省より公表された「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の結果等を踏まえ、達成目標を以下のとおり定める。

【養育費受領率の達成目標】

希望する全てのひとり親世帯が養育費を受領できるようにすることが重要であるという認識の下、まずは2031年に、全体の受領率(養育費の取り決めの有無にかかわらず受領率)を40%とし、養育費の取り決めをしている場合の受領率を70%とすることを目指す

(補足事項)

- ・養育費の受領率は、厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」における母子世帯の数値を指標とする。
- ・本目標は、2026年の養育費受領率の結果を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。
- ・2031年以降の目標については、2031年の養育費受領率等の結果を踏まえ、新たに定めることとする。

(参考) 養育費受領率の推移

	2003年	2006年	2011年	2016年	2021年
総数	17.7%	19.0%	19.7%	24.3%	28.1%
うち、養育費の取り決めをしている世帯	—	—	50.4%	53.3%	57.7%

(備考) 1. 2011年以前は、厚生労働省「全国母子世帯等調査」、2016年及び2021年は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」より作成。

2. 養育費受領率は、母子世帯の値。

3. 2021年の養育費受領率は実数値。

4. 養育費の取り決めをしている世帯の養育費受領率は、2011年から公表。